

アメリカの社会福祉教育と マクロ実践のコンピテンシー

室 田 信 一

1. はじめに

研究の背景

ミクロ実践とマクロ実践の対立／融合の問題は、ソーシャルワークの歴史をとおして議論されてきたテーマである。1960年代まではケースワーク、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーションが独自の発展を遂げ、研究や教育、実践の場において独立したものとして扱われる傾向にあったが、1970年代以降になるとソーシャルワークの実践に共通する基盤を再定義する議論が始まった(岩間 2005)。近年では、共通基盤を前提とするソーシャルワークの考え方としてジェネラリスト・ソーシャルワークの考え方が教育および実践において浸透してきている。そうした前提を踏まえながら、本稿ではマクロ実践に特化したソーシャルワークのコンピテンシーについて、近年のアメリカにおける動向を整理したうえで、ドロシー・ギャンブル(Dorothy Gamble)が2011年に発表した論文(Gamble 2011)を参考にその意義について検討する。

用語の定義

本論に入る前に、本稿における「マクロ実践 (macro practice)」および「コンピテンシー」という用語の取り扱いについて以下で説明する。

マクロとミクロという実践の整理は、ジェネラリスト・アプローチの考え方と共にアメリカで登場した考え方である。ミクロ実践とは通常ケースワークに該当する個別の相談援助のことを指して用いられる。一方で、マクロ実践という場合、組織やコミュニティを対象とするソーシャルワークの実践を意味する場合や、政策分析や政策策定への関与など政策に関するソーシャルワークの実

践を意味する場合などがあり、その定義は固定されたものではない。

副田は日米においてミクロ、メゾ、マクロの実践に含まれる援助技術が異なることを指摘し、アメリカのマクロ実践を「地域実践」、「組織実践」、「社会計画」と整理し、それらに該当する日本のマクロ実践を「地域援助技術（コミュニティワーク）」、「社会活動法（ソーシャルアクション）」、「社会福祉調査法（ソーシャルワーク・リサーチ）」、「社会福祉運営管理（ソーシャル・アドミニストレーション）」、「社会福祉計画（ソーシャル・プランニング）」と整理している（副田 2002：185）。

本稿においては、ギャンブルおよび ACOSA¹⁾ の定義（Gamble 2011）を踏襲し、マクロ実践を次の 2 つの要素から構成されるものとする。1 つはコミュニティを対象にするソーシャルワークの実践領域（コミュニティ・オーガニゼーション）であり、もう 1 つは、地域におけるサービス提供団体等の運営管理に関わる領域（ソーシャル・アドミニストレーション）である。

コンピテンシーはアメリカの産業組織心理学の分野において発展してきた概念で、日本においても企業の人材マネジメント等で既に導入されてきた考え方である。日米におけるコンピテンシー研究の動向を整理した加藤によれば、コンピテンシーの概念はアメリカの中で多様な発展を遂げており、その概念が日本に導入される過程においては、論者による解釈の違いや訳者による意識もあり、さらなる混乱を招いているという（加藤 2011）²⁾。

したがって、コンピテンシーを定義づけすることは容易ではないが、たとえば、アメリカにおけるコンピテンシー研究の主要な論者であるスペンサーらはコンピテンシーを「ある職務または状況に対し、基準に照らして効果的、あるいは卓越した業績を生む原因として関わっている個人の根源的特性」（Spencer ら = 2011：11）と定義しており、その根源的特性として動因、特性、自己イメージ、知識、スキルをあげている（Spencer ら = 2011）。本稿においては、次節で紹介する CSWE³⁾ が用いる定義を踏襲し、コンピテンシーを「知識、価値、技術からなる測定可能な実践態度」（CSWE 2012a）と定義することにする。

2. アメリカの社会福祉教育と CSWE による認可基準

アメリカの社会福祉教育

他の先進国に比べて国家としての歴史が浅いアメリカであるが、ソーシャルワーカー養成の歴史は他国よりも長く、1910年の時点でソーシャルワークの専門職訓練学校がすでに5校存在していた。こんにち、その数と規模は拡大し、2012年10月の時点で学部課程482校と大学院修士課程219校が存在し、さらに学部課程24校と大学院修士課程15校が申請手続き中である。課程数では学部課程が修士課程の2倍以上に及ぶが、大学院修士課程の場合その規模が大きいため、学生数に関しては学部課程が5万9608人、大学院修士課程が4万9236名（2011年11月時点、CSWE 2012b）とその差は縮小する。学生数からも読み取れるように、アメリカにおけるソーシャルワーカー養成において大学院修士課程が重要な役割を担っており、その点はアメリカの社会福祉教育の特徴といえることができる。

ちなみに大学院博士後期課程は全米に71校存在し、学生数は2575人（2011年11月時点、CSWE 2012b）に及ぶ。しかし、博士後期課程に関しては次に述べるCSWEによるカリキュラムの標準化や認可の手続きが該当しないため、以下では学部課程および大学院修士課程に限定して議論を進める。

アメリカでは高等教育制度が国家から独立して発展してきた歴史があり（そもそも、アメリカ合衆国という国家が誕生する以前から多くの大学が設立されていた）、したがって日本の大学認可制度のように文部科学省のような国の省庁の認可を受ける必要はない。しかしながら、国家から独立した認可機関として「大学協会」というものを各地に設立し、それらの機関による認可を受ける手続きをおこなっている（平山 2004）。

一方で、ソーシャルワーカーの養成に携わる学部課程および大学院修士課程では、プログラムの統一を図るために大学の認可機関とは別に社会福祉教育のための認可機関を設立してきた。当初は第一次世界大戦後に17校の社会福祉訓練学校によって Association of Training Schools for Professional Social Work (ATSPS) が設立され、その後1927年には名称を American Association of Schools

of Social Work (AASSW) と変更した。ところが、AASSW は大学院修士課程以外を認可しなかったことから、学部課程も認可する別の機関として National Association of Schools of Social Administration (NASSA) が 1942 年に設立された。その後、2つの認可機関が存在するという混乱を避け、業界を強化することを目的に両者は統合され、1952 年に CSWE となった。CSWE は、大学教育の認可機関である Council on Higher Education Accreditation (CHEA) に承認された唯一のソーシャルワーク教育課程の認可機関である (Watkins ら 2008)。

CSWE の主な役割は、カリキュラムの標準化および認可、ソーシャルワーク教育の評価である。1952 年に CSWE が発行したカリキュラム基準は、1944 年に AASSW がソーシャルワークの基礎を 8 分野(ケースワーク、公的扶助、グループワーク、コミュニティ・オーガニゼーション、経営管理、調査研究、医療情報、精神科情報)としてまとめたものを踏襲しながらも、その分野を「ソーシャルサービス」、「人間行動」、「社会福祉政策とサービス」と広げ、細かいカリキュラムの内容に関しては各学校の自主性を尊重するものであった。ところが、選択の幅を広げたことによりかえって社会福祉教育全体としての一貫性を損なうという問題や、あまりにも多くの学校がケースワークを強調しすぎてしまうという偏りが懸念されるようになり、それ以降はカリキュラムの一貫性を求める動きと、各プログラムの自主性を尊重する動きとが拮抗するようになった。(Leighninger 2000 ; 平山 2004)。

そうした中 CSWE が 1984 年に発表したカリキュラム・ステートメントでは、社会福祉教育が 4 年制の学部課程と 2 年制の大学院修士課程においておこなわれることが改めて確認された。学部教育では初歩的なソーシャルワーカーの養成がおこなわれ、そこではジェネラリストとしての実践能力が強調された。カリキュラムの内容は「人間行動と社会環境」、「社会福祉政策とサービス」、「社会福祉実践」、「社会福祉調査・研究法」、「実習」という 5 つの分野によって構成され、各学校がその枠組みの中で科目を組み立ててよいこととなった (Leighninger 2000 ; 平山 2004)。

一方、修士課程においては、上級レベルの実践者を育てる教育が目指され、「学部レベルで教えられている基礎科目の上に、1 つかそれ以上の数の専攻を設け

ることが要求されている」(平山 2004:14)。したがって、次節で詳しく述べるが、大学院修士課程の認可基準においてもマクロ実践を専攻として設けることが課せられているわけではない。

CSWE による認可

CSWE の認可を受けソーシャルワークの教育を提供している大学は、8 年ごとに評価と点検を受け、再認可される必要がある。再認可を受ける前段階として、各大学は自己点検の作業をおこなう必要があり、実地評価がおこなわれる 3 年ほど前から全教員による自己評価書の作成などの作業（セルフ・スタディー）にとりかかることになっている。

認可および再認可の手続きは、CSWE 会長の任命を受けた委員会である Commission on Accreditation (COA) が推進することになっている。委員会のメンバーは、「社会福祉教員、学長（学部長）、学部の学科長、それと、社会福祉教育と直接な関係を持たない社会福祉実践者によって構成され」(平山 2004:16)、半独立した委員会として機能する。COA は The Educational Policy and Accreditation Standards (教育方針と認可基準、以下 EPAS) とよばれる書類に基づいて認可の判断をおこなう。

EPAS とは、文字通り教育の方針と認可基準を示した書類であり、基本的にはアメリカにおけるソーシャルワーク教育のあり方は EPAS によって示されているといえる。ソーシャルワークの現場における実態を忠実に反映するために、EPAS は定期的に見直しがおこなわれており、COA と Commission on Curriculum and Educational Innovation (COCEI) と呼ばれる 2 つの委員会が見直しの作業を担っている。直近では 2008 年に見直され、その前は 2001 年に見直しがおこなわれている (CSWE 2012c) ⁴⁾。

EPAS を改訂する際の議論は、ソーシャルワーク教育をめぐるこれまでの議論同様に、各大学における創造性および自主性を尊重することと、ソーシャルワーク教育全体としての一貫性を維持し、質を担保することとのバランスをいかにして保つかということに終始する (Watkins ら 2008)。EPAS には教育カリキュラムに関する指針に加えて、教員や組織運営、事務、学習環境、学習資源、学

生の権利および多様性に関する内容まで含まれる。したがって、一つの指針で学部課程と大学院修士課程の両方に対する指針を提示することには限界があり、EPAS の小項目には学部課程対象の項目と大学院修士課程対象の項目とに分けて表記するという工夫がなされている。

CSWE がその前身である AASSW と NASSA という 2 つの認可機関の統合によって設立された背景には、歴史的に学部課程と大学院修士課程の間に溝が存在してきたという問題がある。そもそも、大学院修士課程は慈善組織協会 (COS) など民間組織による実践の養成を皮切りに、専門職としてのアイデンティティを確立するために教育の充実を図ってきたという歴史がある。その一方で、学部課程の多くは行政で雇用される福祉系職員の養成機関として成立してきた背景があり、大学院修士課程とは異なるアイデンティティが存在してきた。大学によって学部課程のみ、もしくは大学院修士課程のみを提供している実態には、そうした両者の設立背景の違いが存在するのである。

CSWE は、ソーシャルワークの教育界全体が一貫性をもち、一枚岩となり専門性を確立するために EPAS を用いたカリキュラムの統一を図っているわけである。したがって、EPAS の中に学部課程向けと大学院修士課程向けの小項目が設置されていることは、一貫性のある教育指針を提示するにあたっての苦肉の策と読み取れることもできる。

そのような経緯で改変が続けられてきた EPAS であるが、2008 年の改訂において大きな変更が加えられた。それはコンピテンシーの概念を基板としたカリキュラム編成へと全面的に移行したことである。過去の教育ではインプット、すなわち何を教授するかということを軸にカリキュラムが組まれていたが、2008 年に改訂された EPAS においては、カリキュラムをとおして学生が身につける知識および能力・態度が 10 のコア・コンピテンシーとして提示された (CSWE 2012c)。

本稿が執筆される契機となったギャンブルらによるマクロ実践コンピテンシーの開発は、EPAS2008 においてコンピテンシー概念が全面的に導入されたことに起因するのである。

3. マクロ実践のコンピテンシーとその特徴

マクロ実践のコンピテンシー開発における ACOSA の役割

学部課程におけるソーシャルワーク教育はジェネラリストの考えに基づき、原則としてマイクロやマクロというアプローチに限定されず、ソーシャルワークに共通する基盤となる価値と知識、技術を教育することを前提にカリキュラムが組まれている。一方で、大学院修士課程においては、基礎科目の上に1つかそれ以上の専攻を設けることが課せられているのである。以下の表1は大学院で提供されている専攻別に、その専攻を提供している大学院修士課程およびその専攻に在籍する学生数を表したものである。この表からも明らかなように、過半数の大学院修士課程ではマイクロ実践に該当する“Direct Practice/Clinical”を提供しており、マクロ実践に該当する“Management or Administration”や“Community Planning/Organization”、またその両方を提供する大学院修士課程はどれも20%以下になっている。在籍学生数になるとその差は歴然で、50%以上の学生が“Direct Practice/Clinical”を専攻するなか、マクロ実践を専攻する学生は合計しても10%にも満たない。

表1：大学院修士課程において提供されている専攻および在籍学生

専攻 (Method)	提供課程数	(%)	在籍学生数	(%)
Direct Practice/Clinical	108	54.8	21,700	56.5
Advanced Generalist	46	23.4	4,398	11.5
Generalist	24	12.2	2,283	5.9
Combination of Direct Practice/Clinical and Social Policy or Program Evaluation	12	6.1	1,963	5.1
Combination of Direct Practice/Clinical and Community Planning or Management/Administration	22	11.2	1,172	3.1
Combination of Community Planning and Management/Administration	28	14.2	1,023	2.7
Management or Administration	31	15.7	912	2.4
Community Planning/Organization	25	12.7	825	2.1
Social Policy	10	5.1	369	1.0
Combination of Social Policy and Program Evaluation	11	5.6	226	0.6
Program Evaluation	6	3.0	147	0.4
Other	27	13.7	3,388	8.8
合計	197			

出所：(CSWE 2012b：26)

EPAS2008に基づくカリキュラム編成をおこなうにあたり、マクロ実践を専攻として設ける大学院修士課程の教員の間で、EPAS2008の導入方法、とりわけコンピテンシー概念の導入に関する議論が盛んにおこなわれるようになった。EPASはソーシャルワーク教育全体の一貫性を重視する一方で、各課程における自主性や創造性を尊重するものである。したがって、マクロ実践を専攻として設けている課程においては、EPAS2008で示された指針に基づいてマクロ実践の特徴をカリキュラムに反映させることが求められるのである。

そうした経緯から、2010年に当時ACOSAの会長であり、かつEPAS2008にもとづくカリキュラム編成の必要に迫られていたトレイシー・ソスカ（ピッツバーグ大学教授）と、マクロ実践研究において多くの功績を残してきたドロシー・ギャンプル（ノースカロライナ大学チャペルヒル校名誉教授）が中心となりACOSAのなかにマクロ実践コンピテンシーに関する特別研究チームを組織した⁵⁾。

研究チームは最終的な成果物としてマクロ実践のコンピテンシーに関する2つのリストを作成した。1つはこれまでに蓄積されてきたマクロ実践に関する研究に基づいて作成したもので、もう1つはEPAS2008が掲げるコア・コンピテンシーに基づいて作成したものである。それらのリストは、ピッツバーグ大学の教員およびペンシルバニア州内に勤務する実践家たちの参画を得て改善が加えられ、完成した試案はACOSAの会員に送付された。ACOSAの会員から寄せられたフィードバックを参考に再び改善が加えられ、最終的には2011年にACOSAの学会誌であるJournal of Community Practiceに、ギャンプル論文の文末資料として2つのリストが掲載された（Gamble 2011）。

なお、本論文の文末には前者のリスト（マクロ実践の研究に基づいて作成されたもの）の翻訳を掲載し、以下ではその内容に関する考察をおこなう。後者のリスト（EPAS2008に基づいて作成されたもの）に関しては、EPAS2008に基づいてカリキュラム編成をおこなうアメリカの大学向けに作成された実務的なリストであるため、本論文における考察の対象からは除外することにした。

マクロ実践コンピテンシーの特徴

文末資料にあるとおり、ギャンプルによるマクロ実践コンピテンシーはソーシャル・アドミニストレーションに関する5項目とコミュニティ・オーガニゼーションに関する5項目の計10項目から構成される。また、コンピテンシー・ディクショナリーの形態を踏襲し（Spencer ら = 2011）、コンピテンシーを「知識や価値、判断、技術」にあたる内容と「実践態度」にあたる内容に分けて整理している。以下では、その内容について 1) マクロ実践の捉え方、2) 福祉の捉え方、3) 実践の目的との関係、の3つの特徴について考察をおこなう。

マクロ実践の捉え方

既述のとおり、ギャンプルはコンピテンシー・リストの中で、マクロ実践をこれまでの研究蓄積にもとづいて整理している。

マクロ実践の分析枠組みを提示した最も著名な研究はジャック・ロスマン（Jack Rothman、カリフォルニア大学ロサンゼルス校名誉教授）による「3つの実践モデル」である。ロスマンはマクロ実践を「小地域開発」、「社会計画」、「ソーシャルアクション」という3つのモデルに整理し、マクロ実践はそれらの3つのモデルのいずれか、もしくは2つ以上の組み合わせによって成り立つものであると整理した（Rothman 1968）。この分析枠組みが1968年に発表されると、同領域の研究者たちから高い評価を受け、以来30年以上にわたりマクロ実践の分析枠組みとして多くの研究者によって引用されてきた（室田 2011）。

1990年代になると、ロスマンらの研究蓄積をもとにウェイルが新たな分析枠組みとして8つの実践モデルを提示した。ウェイルは、ロスマンによる3つの実践モデルに該当しない新たな実践群の存在を過去の研究から導きだし、それらを「開発」、「組織化」、「計画」、「変革」という4つの領域に整理したうえで、それをさらに細かく8つの実践モデルとして整理した（Weil 1996）⁶⁾。

2010年、ギャンプルとウェイルは8つの実践モデルに修正を加え、共著書“Community Practice Skills”を発表した（Gamble ら 2010）。この本におけるマクロ実践の捉え方は、ウェイルが先の研究で示した枠組みと基本的には変わっていないが、グローバル化する社会問題や経済問題、環境問題に対するマクロ実

践を含めて整理分析した点において新しいものといえる。そのうえでギャンブルらはマクロ実践を「組織化」、「計画化」、「協働」、「持続可能な開発」、「進歩的変革」という5つの領域に整理し直した (Gamble 2011 : 378)。

ギャンブルによるコンピテンシー・リストは、彼女がウェイルとおこなったマクロ実践の整理に基づいて作成されている。したがって、以下の表2からも読み取れるように、マクロ実践コンピテンシーの10項目のうち、ソーシャル・アドミニストレーションに関わる5項目と、コミュニティ・オーガニゼーションに関わる5項目が、それぞれ上記の5つの実践領域と対応するように整理されている。

表2 マクロ実践の領域とコンピテンシーの関係

	ソーシャル・アドミニストレーション	コミュニティ・オーガニゼーション
組織化	1. コミュニティにおけるサービスおよびプログラムの組織化	6. コミュニティ団体の組織化
計画化	2. ヒューマンサービス・プログラムの計画と評価、モニタリング	7. 地域開発戦略の計画、モニタリング、評価
協働	3. 非営利組織、公的機関、民間組織における協働のための戦略	8. 属性や関心に関わる集団(テーマ型コミュニティ)の協働のための戦略
持続可能な開発	4. 組織開発	9. 地域における社会的、経済的、持続可能な開発
進歩的変革	5. 社会正義と人権のための組織内変革およびコミュニティにおける変革	10. 社会、経済、環境面の福祉向上において求められる政策実践の原則

(筆者作成)

福祉の捉え方

マクロ実践コンピテンシーの中には“well-being”という言葉が度々登場する。日本語の「福祉」の英訳語として“welfare”という言葉が用いられることが多いが、コンピテンシー・リストの中に“welfare”という言葉は一度も登場しない。その理由の1つは、アメリカで“welfare”というと「公的扶助」の意味で用いられることがあるため、より広義の福祉を表す言葉として“well-being”が用いられていると考えられる。

また、ギャンブルによれば、International Council of Social Welfare (ICSW、国際社会福祉協議会)はその50周年記念紙(1978年発刊)の中で既に“human well-being”を中核的に位置づけており、CSWEやソーシャルワークに関する国

際機関である International Federation on Social Workers (IFSW、国際ソーシャルワーカー連盟) や International Association of School of Social Work (IASSW、国際ソーシャルワーク学校連盟) もソーシャルワークの定義などにおいて、“well-being” をその中核的な概念として取り扱っている (Gamble 2011 : 379 - 80)。

そうした背景から、ギャンプルも “well-being” をマクロ実践のコンピテンシーにおける中核的な概念として用いている。“well-being” の概念を応用するにあたり、ギャンプルは社会、経済、政治、環境という 4 つの側面からそれを整理し、以下の表 3 のようにまとめた。文末のコンピテンシー・リストの中で「福祉」という言葉が用いられている箇所では、以下の内容を含めて理解する必要がある。

表 3 コミュニティにおける福祉 (well-being) の概念

社会面	<ul style="list-style-type: none"> 社会的な機関や社会関係をととして得ることができる資源や機会への権利がすべての人に与えられていること。 老若男女すべての人が、教育や娯楽、文化活動に関わる団体、信仰に関わる機関、政治団体に参加する機会に恵まれていること。 家族、近隣、地域が、自分の子どもたちや次世代に対して投資することを可能にする保健・医療機関や福祉施設、教育機関、(最低生活保障のような) 保護機関、政治団体が整備されていること。
経済面	<ul style="list-style-type: none"> 経済システム (商品やサービスの生産、流通、消費) に、労働 (有償と無償) の機会と資産構築の機会が含まれていること。 家族の住居や食事、医療、交通、高等教育および生涯学習の必要を満たすうえで十分な世帯収入があること。生活には、自分たちや家族のため、また地域のためにおこなうすべてのことが含まれる。人々の創造的、芸術的、美的、独創的な活動を喚起するように、多様な生活のあり方が用意されるべきである。 経済面の福祉には、公正な経済・取引システムならびに情報システムとインフラが求められる。取引のシステム (サービスと商品を売買する相互パターンおよび社会が特定のサービスと商品に価値をおくこと) は透明で公正なものでなくてはならない。 環境への悪影響、およびそれらの損害による健康被害や処理にかかる費用を生産コストに含めて考える必要がある。 有償、無償に関わらず、すべての人間の労力は文明にとっての価値である。したがって家庭内育児や地域におけるボランティア活動などを除外して算出される GDP や GNI のような経済指標は福祉を計測するには不完全なものであると考えられるべきだ。
政治面	<ul style="list-style-type: none"> すべての人は、結束し、発言し、投票し、政策を策定する政府の活動に参画する自由が与えられるべきである。 『ソーシャルワークの倫理: その原則』に記載されているように、「サービス利用者を、彼 (女) らの生活に関わる意思決定と活動のあらゆる面においてエンパワメントできるよう、彼 (女) らの最大限の関与と参加を促進する必要がある」 (IFSW/IASSW 2004 : 2)
環境面	<ul style="list-style-type: none"> すべての人はきれいな水や空気、天然資源、生態系サービス、自然の美観の恩恵を受けられるべきである。 現在の世代は、生物圏にある資源を超えて生活を営むべきではない。また、可能な範囲内で、空気や水、土、漁場、森林やその他の生物への損害を復元するべきである。 コミュニティワーカーは社会的な機関や経済開発の復元をととして、生物圏を保護し、天然資源がすべての人にいき渡るように、地域を支援するべきである。

出所 : (Gamble ら 2010)

実践の目的との関係

3 点目の特徴は、前の 2 つほど明示的なものではないが、コンピテンシーを翻訳する作業をとおして気がついたことである。ギャンブルによるマクロ実践コンピテンシーは、一般的なコンピテンシー・ディクショナリーに含まれるコンピテンシーの記述と比べると、知識や技術、実践態度の目的が詳しく説明されている項目が目につく。

たとえば、「2. ヒューマンサービス・プログラムの計画と評価、モニタリング」のコンピテンシーとして、「社会、経済、環境面の問題を予防し、社会的発展と経済的発展を推進し、またコミュニティを繁栄させるため、多様な知識を批判的に検討し用いることの必要性」という項目がある。この項目は、「多様な知識を批判的に検討し用いることの必要性」という記述のみであってもコンピテンシーとしての役割を果たすだろう。しかしギャンブルは、何の目的のために「多様な知識を批判的に検討し用いる」のかということを重視し、その結果、コンピテンシーを説明するために、「社会、経済、環境面の問題を予防し、社会的発展と経済的発展を推進し、またコミュニティを繁栄させるため」という修飾部を書き加えている。同様の構文は他の項目においても散見される。

ギャンブルが実践の目的を丁寧に記載した背景には、ソーシャルワークの専門家が社会における排除や抑圧の構造から目を背け、問題の核心に対してはたらきかけることを避けてきた歴史に対する反省があると考えられる。公民権運動が興隆を迎える 1950 年代後半まで、専門職化を推進してきたソーシャルワーカーたちは、社会の中に人種差別の構造があることを認識していても、その構造を変革しようとはしてこなかった。むしろ、専門家たちが差別の構造の一部として機能するといった側面さえ存在した (Trolander 1987 : 22 ; Specht ら 1994)。したがって、専門的な知識や技術が養われたとしても、それが異なる目的のために用いられては、ソーシャルワーカーとしての職務は全うされないのである。

そうした反省から、National Association of Social Workers (NASW、全米ソーシャルワーカー協会) や IFSW はソーシャルワーカーの倫理綱領を作成し、ソーシャルワーカーの実践内容が人権や社会正義に反することがないように専門性の確

立に努めてきた。実際、EPAS2008 が掲げるコンピテンシーの中にも「倫理的原則に基づく実践」や「クリティカル・シンキングの適用」、「多様性の尊重」、「人権と社会的・経済的正義の進展」といった項目が並んでいる。おそらくギャンブルが危惧したことは、それらの項目が、「専門職としての自覚」や「個人、家族、集団、組織、地域への参画、評定、介入、評価」などの他の項目から独立して認識されてしまうことであった。すなわち、ソーシャルワーカーが人権への配慮や多様性の尊重ということについて頭では理解していても、個人や家族、地域等に介入するための技術と連動して考えることができていないという事態に陥ることを危惧したものと考えられる。

そのような経緯から、マクロ実践コンピテンシーの中には、ことあるごとに「福祉の向上のための」という語句や、「問題解決のための」という語句が登場する。「福祉 (well-being)」に含まれる内容を丁寧に整理したことも、実践の目的を明示するためであったといえよう。次のようにギャンブルが述べていることもまた、マクロ実践の目的を明示することの重要性を意図したことと読み取れる。「ソーシャルワークの取り組みの結果、社会における貧困や暴力、差別、人権侵害、医療サービス・住宅・教育の欠如、家族と地域の崩壊といった状況が改善されなければならない」(Gamble 2011 : 380)。

4. 日本の社会福祉教育におけるマクロ実践の位置づけ

新カリキュラムにおけるマクロ実践

日本では社会福祉士および介護福祉士法に基づき、厚生労働省が定めるカリキュラムに沿って社会福祉士（国家資格）の養成がおこなわれている。昨今その教育カリキュラムの見直しがおこなわれ、2009年4月1日より新しい教育カリキュラム（以下、新カリキュラム）が施行された。この見直しでは、各科目の科目名やその内容に至るまで大幅な改定がおこなわれ、新カリキュラムの施行後、社会福祉士養成校ではそれに基づく教育プログラムへの移行が進められてきた。

社会福祉士の管轄機関である厚生労働省は各科目および実習における教育内

容を表にまとめ、それを公開している。一見するとコンピテンシー・ディクショナリーのようにも見えるこの表には、講義科目において習得すべき「知識」が科目ごとに整理され、実習科目において習得すべき「能力」が同様に整理されている。

社会福祉士の養成カリキュラムはジェネラリスト・ソーシャルワークの考えが基調となっており、科目構成も、「ケースワーク」や「グループワーク」、「コミュニティ・オーガニゼーション」といった整理ではなく、「相談援助の理論と方法」という科目が設けられている。その中にソーシャルワークの基礎となる「インテーク」や「アセスメント」「プランニング」などの相談援助の過程における項目や、「ケースマネジメント」や「アウトリーチ」「ネットワーキング」といった援助に関わる項目が含まれるという構成になっている。

一方で、「地域福祉の理論と方法」という科目や「福祉行財政と福祉計画」、「福祉サービスの組織と運営」といった科目が「相談援助の理論と方法」という科目とは別に設けられている。これらの科目に含まれる項目は、本論文で定義するところのマクロ実践に該当する項目が多く含まれている。このことはすなわち、日本の社会福祉士養成課程においては、ジェネラリスト・ソーシャルワークに基づく知識と技術に加え、マクロ実践に関わる知識と技術を習得することがすべての学生に課せられているということである。

新「コア・カリキュラム」におけるマクロ実践

日本社会福祉教育学校連盟（以下、学校連盟）は、厚生労働省が提示する養成カリキュラムとは別に、コア・カリキュラムの作成に関する研究を2003年から推進してきている。学校連盟は、前身である任意団体日本社会事業学校連盟の時代から、「わが国の社会福祉教育研究のナショナルセンターとして、社会福祉学の教育、研究の振興をはかり、社会福祉学教育の質と水準維持を目指してきた」（日本社会福祉教育学校連盟2011:i）。2003年に文部科学省より認可を受け、社団法人として現在の法人が設立された。法人の定款第3条にあるように、「この法人は、社会福祉学の教育等の質的向上を図るとともに、社会福祉学に関する学術研究を推進し、もってわが国の社会福祉教育の啓蒙・普及に貢献する

ことを目的とする。」それを具現化する重要な取り組みとしてコア・カリキュラムの作成が推進されてきたのである。

現在(2013年1月)、学校連盟はホームページ上で新「コア・カリキュラム」(案)を掲示しパブリック・コメントを求めている。コア・カリキュラムは、専門委員会のメンバーが中心となり、医学や薬学教育におけるコア・カリキュラムや、イギリスのソーシャルワーク教育におけるコア・カリキュラム、そしてアメリカのEPASを参考に、幾度に及ぶ議論と検討を繰り返し、教育セミナーでの報告を経て、ようやく2011年に現在の案が作成された⁷⁾。

このカリキュラムはジェネラリスト・ソーシャルワーカーの養成を意図したものであり、新卒のソーシャルワーカーが利用者にとって最善の利益(Best Interest)を実現する能力を有することを到達目標として作成されたものである(日本社会福祉教育学校連盟2011:5)。カリキュラムは5群(「実践基盤」「理論的・計画的な実践」「対象理解」「環境理解」「研鑽・研究」)から構成され、それらは13項目に整理されている。各項目はさらに細項目に分類され、各細項目に対応して「知識」と「実践(・応用)」が提示されている。コンピテンシーという言葉は用いられていないが、このコア・カリキュラムはコンピテンシー・ディクショナリーとして理解することができよう。

上記の5群の分類からもわかるように、コア・カリキュラムは社会福祉士養成カリキュラムにおける科目と対応するものではなく、ソーシャルワーカーにとって必要な知識と実践を獲得することを前提に設計されている。したがって、社会福祉士養成カリキュラムに含まれていた「地域福祉の理論と方法」などマクロ実践に特化した内容が特別に設けられているわけではない。むしろ、社会福祉士養成カリキュラム以上にジェネラリストを前提とした内容であり、ミクロ実践からマクロ実践までソーシャルワークの援助技術を網羅的に包含する構成になっている。

コア・カリキュラムにおける実践の目的

前説で指摘したように、ギャンプルによるマクロ実践のコンピテンシーでは、実践の目的との関係が事細かに明示されている。一方、学校連盟のコア・カリキュ

ラムでは「知識」や「実践」の目的が明示されている箇所は見当たらない。たとえば、IV 群の「多様な生活の場に対応したソーシャルワーク展開能力」における「知識」として、「在宅での生活に対応したソーシャルワークの実践方法の把握し、それを説明できる。在宅での生活に対応したソーシャルワークの実践方法として、コミュニティ・ベースド・ソーシャルワークが挙げられる」(日本社会福祉教育学校連盟 2012、原文ママ)と説明されているが、何を目的にその実践方法を把握するのかということは明示されていない。同様に施設での生活に応じたソーシャルワークの実践に関する内容もあげられているが、それに関しても何を目的とするのかということは明示されていない。

仮に、ギャンプルのコンピテンシーに習って上の項目を書き換えるのであれば、「個人や家族が自らの福祉を向上するために、在宅での生活を営むことを支援するソーシャルワークの実践方法を把握する」といった内容になるだろう。「個人や家族が自らの福祉を向上する」ということは社会福祉の実践において当たり前のことであり、明示するほどのことではないという指摘があるかもしれない。また、各項目に修飾語句を書き加えていたら、読みづらく、使いづらいカリキュラムになってしまうだろう。しかし、クライアントの在宅生活や施設での入所生活を支援するソーシャルワーカーが、何のために支援しているのかということを考えなくなってしまうことは非常に危険なことである。

コンピテンシーを作成するとき、どのような「言語 (language)」を用いるかということにこだわる必要があるだろう。なぜなら、コンピテンシーには教育課程を評価するという機能も含まれるからである。そうした問題意識からギャンプルは、EPAS2008 が提示する「言語」を意識しながらも、マクロ実践研究の中で培われてきた要素と、こんにちのソーシャルワークにとって普遍的な価値や原則を照らし合わせてマクロ実践コンピテンシーの「言語」を開発したのである。その結果、単にマクロ実践に関連する知識や実践態度を羅列するのではなく、目的を含めて実践を理解することをコンピテンシーとして設定したのである。そうした視点は、今後日本においてコンピテンシー・ディクショナリーやコア・カリキュラムを検討する際に参考になるだろう。

5. まとめと考察

本稿では、ギャンプル論文を中心にマクロ実践のコンピテンシーについて考察したうえで、日本の社会福祉教育における意義について検討してきた。しかし、日本とアメリカの社会福祉教育を単純に比較することはできないだろう。というのも、第一にアメリカではソーシャルワーカー養成が学部課程と大学院修士課程の2段階でおこなわれているが、日本では国家資格の養成カリキュラムに基づき大学や専修学校などで共通のプログラムが提供されている。

第二に、アメリカでは学部課程においてジェネラリスト・ソーシャルワークを中心とした教育が提供されるが、一方、大学院修士課程においては1つかそれ以上の専攻を設けることが義務づけられている。したがって、マクロ実践を専攻として設ける大学院は、マクロ実践に特化したカリキュラムをEPAS2008に基づいて作成する必要がある。日本の社会福祉士養成課程には、そのような個別のプログラムを設ける幅が用意されていない。

ところが、第三に、2009年より日本の社会福祉士養成課程として導入された新カリキュラムでは、マクロ実践に関連する科目が相談援助に関わる科目とは別建てで設けられている。すなわち、日本の社会福祉士養成課程では、すべての学生がマクロ実践についてより詳しく学ぶ必要があるのである。アメリカの社会福祉教育課程には同様の傾向は無く、むしろほとんどの大学院修士課程ではマクロ実践を専攻として設けていないという点において、日本とは真逆の傾向といえることができる。

そのような状況を鑑みると、日本の社会福祉教育においてもマクロ実践コンピテンシーの開発が求められる理由は十分にあるだろう。一方で、今後は現場からもマクロ実践のコンピテンシーの開発が求められる可能性がある。なぜなら、コミュニティソーシャルワーカーや地域福祉のコーディネーターと呼ばれる専門家を地域に配置するという事業が各地で始まっているからである⁸⁾。それらの実践はミクロの実践からマクロの実践までを含むものであり、そのような意味においては、ジェネラリスト・ソーシャルワークの考えに基づくものであるが、実際の業務には地域住民の活動を組織化することや関係機関とネット

ワークを構築することなど、集団や組織、コミュニティに対してはたらきかける機会が多く、マクロ実践のコンピテンシーが必要不可欠である。

実は、この点に注目し、地域福祉コーディネーターに求められるコンピテンシーを開発した先行研究がすでに存在する(菊池 2006)。神奈川県の実践をもとに実施されたこの研究は、地域福祉コーディネーターに該当する優れた実践事例を選定し、実践家へのインタビューをとおして、地域福祉コーディネーターの業務に特有のコンピテンシーを帰納的に導きだしている。最終的にコンピテンシーを独自の 16 のカテゴリーで整理し、それらが従来地域福祉の実践として考えられてきた能力とは異なる点を明らかにしている。

菊池によるこの研究は、インタビューのデータを丁寧に分析してコンピテンシー・リストを開発しており、非常に優れた研究であるといえる。また、地域福祉コーディネーターという概念自体が十分に確立されていなかった 2004 年にインタビューをおこなった点も先駆的でありかつ意欲的な研究といえよう。一方で、帰納的な方法でコンピテンシーを作成すると、インタビューによって得られたデータに含まれていない実践が必然的に除外されることになる。そのため、コンピテンシーの開発過程においては、帰納的な方法と共に、社会福祉の価値や倫理、また実践に関する先行研究を参考に演繹的な方法によって開発されたコンピテンシーを含めて検討する必要があるだろう。

ギャンプルによるコンピテンシー・リストは演繹的に開発されたものであり、また国際的な視点を含めて作成されたものであるため汎用性の高いものである。一方で日本の社会福祉教育や実践に適用される際には、菊池の研究手法などを参考に、帰納的な方法も併せてコンピテンシー・リストを作成する必要があるだろう。

最後に、マクロ実践のコンピテンシーを開発する際の学会の役割の重要性について言及しておきたい。ギャンプルがコンピテンシー・リストを作成することができた背景には、研究チームを組織した ACOSA の存在がある。学会が音頭をとり、マクロ実践に関わる研究者が共同して、マクロ実践を社会福祉教育のなかに位置づける作業をおこなってきたのである。

近年、コミュニティを基盤とするソーシャルワークの実践が各地で展開され、

マクロ実践への関心が高まっている。また、今後は認定社会福祉士や上級認定社会福祉士等のカリキュラムについての議論もおこなわれる必要がある。そうしたなか、たとえば日本地域福祉学会などの学会がリーダーシップを発揮して、日本におけるマクロ実践のコンピテンシーに関する研究を推進していくことを期待する。

注

- 1) Association for Community Organization and Social Administration の略称。ソーシャルワークのマクロ領域に関わる研究を主に取り扱うアメリカの学会。
- 2) 社会福祉の領域において、たとえば日本社会福祉教育学校連盟は報告書の中で英文の“competency”を「専門力量」と訳しているが、コア・カリキュラムの説明においては「能力」という言葉を用いており、2つの言葉の差異について特別な説明はなされていない（日本社会福祉教育学校連盟 2011）。
- 3) Council on Social Work Education の略称。全米社会福祉学校連盟と訳されることもある。詳しくは第2節を参照。
- 4) 2011年に日本社会福祉教育学校連盟がまとめた報告書（日本社会福祉教育学校連盟 2011）ではイギリスとアメリカにおける教育カリキュラムの紹介をおこなっており、EPAS2008を一部抜粋したものが翻訳され紹介されている。
- 5) ACOSAは1997年よりギャンプルとジャクリン・モンドロス（Jacqueline Mondros、NY市立大学大学院ハンター校ソーシャルワーク学校長）が中心となり、CSWEが求めるカリキュラムにおけるマクロ教育のための指導書を開発してきており、その中にはコンピテンシーや事例集、教材、参考文献、授業計画などが含まれていた（Gamble 2011:369-70）。そこで開発された資料をもとにギャンプルと同僚のマリー・ウェイル（Marie Weil、ノースカロライナ大学チャペルヒル校教授）はCommunity Practice Skills（Gambleら 2010）を執筆した。本論文で紹介するギャンプルによるマクロ実践コンピテンシーは、ACOSAが学会として推進してきた一連の研究蓄積のもとに作成されたものである。
- 6) ウェイルは8つの実践モデルを次のように整理した。「住民組織化」「機能的コミュニティ組織化」「社会的・経済的開発」「ソーシャル・プランニング」「プログラム開発／コミュニティ連携」「ソーシャルアクション」「連合組織化」「社会運動」（Weil 1996）
- 7) なお、「日本における社会福祉領域の専門教育は、伝統的に、一学問領域としての「社会福祉学」の確立を目指す方向と専門職養成を目指す方向がみられる」（日本社会

- 福祉教育学校連盟 2011:3) という理由から、社会福祉学に関わるカリキュラムと、社会福祉専門職教育に関わるカリキュラムという2つの異なるコア・カリキュラムが作成されたが、本論文では専門職養成カリキュラムに限定して検討をおこなう。
- 8) たとえば、大阪府は2005年度からコミュニティソーシャルワーカー配置促進事業を開始し、2012年度は府内に154名のコミュニティソーシャルワーカーが配置されている。千葉県も2005年度より中核地域生活支援センターを設置し、地域からの相談に24時間365日対応するソーシャルワーカーを配置してきている。東京都社会福祉協議会でも2010年度より地域福祉コーディネーターの配置に関する準備を進めてきている。

参考文献

- Council on Social Work Education (2012a) 2008 *EPAS Handbook*.
(<http://www.cswe.org/File.aspx?id=64764>, 2012/11/25)
- Council on Social Work Education (2012b) 2011 *Statistics on Social Work Education*. (<http://www.cswe.org/File.aspx?id=62011>, 2012/11/25)
- Council on Social Work Education (2012c) 2008 *Educational Policy and Accreditation Standards (updated in 2012)*. (<http://www.cswe.org/File.aspx?id=41861>, 2012/11/25)
- Gamble, D.N. and Marie O. Weil (2010) *Community Practice Skills: Local to Global Perspectives*, Columbia University Press.
- Gamble, D.N. (2011) "Advanced Concentration Macro Competencies for Social Work Practitioners: Identifying Knowledge, Values, Judgment and Skills to Promote Human Well-Being " *Journal of Community Practice*, 19 (4), 369-402.
- Gamble, D.N. (2013) "Macro Practice Competencies: Identifying Knowledge, Values, Judgment and Skills for Social Workers in Complex Systems" *Encyclopedia of Social Work, Vol. 20 Supplement*, Oxford University Press, forthcoming.
- 平山尚 (2004) 「アメリカにおける社会福祉教育—歴史的発展と現況」『ソーシャルワーク研究』30(2), 10-18.
- International Federation of Social Workers & International Association of Schools of Social Work (2004) *Ethics in Social Work, Statement of Principles*, adopted 2004.
(<http://ifsw.org/policies/statement-of-ethical-principles/>, 2012/12/24)
- 岩間伸之 (2005) 「〈講座〉ジェネラリスト・ソーシャルワーク (No.1) 『ソーシャルワーク研究』31(1), 53-58.
- 菊池健志 (2006) 「地域福祉コーディネーターに求められるコンピテンシーに関する研究」『神奈川県立保健福祉大学誌』3 (1), 49-58.
- 室田信一 (2011) 「アメリカ CO 界を代表する「科学者」—ジャック・ロスマン」『地域

- 福祉研究』39号, 134-146.
- 日本社会福祉教育学校連盟 (2011)『福祉系大学における人材養成機能向上に関する調査研究報告書』日本社会福祉教育学校連盟.
- 日本社会福祉教育学校連盟 (2013)「新「コア・カリキュラム」(案)」日本社会福祉教育学校連盟 (<http://www.jassw.jp/member/pdf/11030901.pdf>, 2013/1/25).
- Rothman, J. (1968) Three Models of Community Organization Practice, *Social Work Practice*, (96), 16-47.
- 副田あけみ (2002)「社会福祉援助技術 (ソーシャルワーク) —ミクロからマクロまで」平岡ら編『社会福祉キーワード (補訂版)』有斐閣, 184-185.
- Specht, H. & Courtney, M.E. (1994) *Unfaithful Angels: How Social Work Has Abandoned Its Mission*, Free Press.
- Spencer, L. M. and S. M. Spencer (1993) *Competence at Work: Models for Superior Performance*, Willy. (= 2011, 梅津祐良・成田攻・横山哲夫訳『コンピテンシー・マネジメントの展開 [完訳版]』生活性出版.)
- Trolander, J.A. (1987) *Professionalism and Social Change: From the Settlement House Movement to Neighborhood Centers 1886 to the Present*, Columbia University Press.
- Watkins, J.M. and J. Holmes (2008) "Council on Social Work Education" In Terry Mizrahi and Larry E. Davis (Eds.) *Encyclopedia of Social Work, Vol. 20*, Oxford University Press, 457-460.
- Weil, M. (1996). Model Development in Community Practice: An Historical Perspective. *Journal of Community Practice*, 3(3), 5-67.

資料 1

ACOSA によるコンピテンシーを基盤に作成された、マクロ実践に求められるカリキュラム言語構築のための資料

コミュニティ・オーガニゼーションおよび計画・政策領域における効果的かつ倫理的なソーシャルワーク実践のための知識と価値、判断、技術

1 から 5 はソーシャル・アドミニストレーションに関する内容、6 から 10 はコミュニティ・オーガニゼーションに関する内容

知識、価値、判断、技術にかかわる領域	コンピテンシー 知識、価値、判断、技術 マクロ実践に携わるソーシャルワーカーは以下の価値基盤を理解している。	実践態度 (各教育プログラムのゴールや焦点にあわせてアセスメントがおこなわれる) マクロ実践に携わるソーシャルワーカーは以下の内容に関する倫理的判断と技術を持ち合わせている。
1. コミュニティにおけるサービスおよびプログラムの組織化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人や集団、家族、コミュニティの福祉の向上に資するためのヒューマンサービスにおける目的を達成するうえで、異なる組織構造(例として、公的機関や地域におけるアドボカシー団体およびサービス事業所、民間組織、公民協働、協同組合等)を比較しながら活用すること。 ・ 包括的な社会・経済プログラムの開発を地域において推進する組織(公的機関や非営利組織、民間のヒューマンサービス団体)の起源や文脈、背景。 ・ 社会的公正および人権を推進するための法改正や政策的アドボカシー、市民教育に関する内容および公的機関や非営利組織を規定する法律や政策、規則。 ・ 民間資金から公的資金まで、ヒューマンサービス団体や地域活動団体(CBOs)が獲得できる財源、およびその助成金申請や事業運営に関する知識。 ・ プログラムの設計と実施、管理や運営、人事、経営や予算管理、組織(ヒューマンサービス団体ならびに地域活動団体)の評価やモニタリングといった実践を推進する上で必要なリーダーシップ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域活動団体(非営利や公的、民間サービス事業所、アドボカシー団体を含む)の管理者やリーダー、スーパーバイザーとして倫理的な境界線を逸脱せず、効果的に機能する。 ・ プログラムおよびサービスの設計と実施、評価が個人や家族、コミュニティの福祉を向上するということを保証するために、組織から求められる役割(内部、外部すべてを含むもの、例としてソーシャルワーク管理者のコンピテンシー、2011)を効果的にこなす。 ・ 資源の選択肢(財源や技術、訓練など)を提示することに加え、サービスやプログラム、アドボカシーのためにそれらの資源を確保する方策を打ち出す。

<p>2. ヒューマンサービス・プログラムの計画と評価、モニタリング</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社会、経済、環境面の問題を予防し、社会的発展と経済的発展を推進し、またコミュニティを繁栄させるため、多様な知識を批判的に検討し用いることの必要性。 ・人々が感情的、社会的、また経済的に最適に機能するために必要な資源およびその障壁を把握し、アセスメントするうえで利用可能な一連の技術と方法。 ・ヒューマンサービスの提供およびコミュニティにおけるプログラムの実施において次の内容が必要であるということ—明確な綱領、理想とする結果に関する合意、測定可能な評価基準、進捗状況を測定するための仕組み。 ・ヒューマンサービスやプログラムを評価する際に、利用可能な量的調査と質的調査の方法として、参加型調査や自己評価を含む広範囲な方法があるということ。 ・多様性や男女の平等を重視する計画や調査に影響を与えるための戦略に加え、政治的環境や経済的状况、文化・人種・ジェンダーにおける偏見がヒューマンサービスや事業の計画化、調査の実施に影響を及ぼすということがもつ意味。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉を向上するプログラムとサービスにかかわる調査やエビデンス、また実践における戦略から得られる情報を批判的に検討する。 ・異なる対象群（年齢、階層、肌の色、文化、障害、エスニシティ、ジェンダー、ジェンダー・アイデンティティ、在留資格、政治的イデオロギー、人種、宗教、性、性的指向）が関心を抱き、かつ配慮を必要とする内容について吟味し、それらを福祉のプログラムやサービスにかかわる計画の中に含めて議論する。 ・コミュニティや組織の構成メンバーがプログラムやサービスの推進を計画する時に、明確な定款や目標、成果、戦略、測定可能な評価基準を設定できるように支援する。 ・公的サービス機関と非政府／地域活動団体が、福祉を推進する過程において、お互いを尊重し合い、効果的な協力関係を構築するようにコミュニケーションの円滑を図る。 ・人権と社会正義を追求するために、包摂的な組織体制や事業を設け、（勇気ある行動が求められる時に）リーダーシップを発揮するような組織的運営の方向性を示す。
<p>3. 非営利組織、公的機関、民間組織における協働のための戦略</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平等や機会の提供、代弁、互助、謙虚さ、コミュニティ〔という考え方〕に基づく関係の構築をとおして、社会、経済、環境面における福祉を向上するための様々な戦略やそれに調和するソーシャルワークの価値基盤。 ・発展的な問題解決政策を妨害する力〔について把握し〕、政策や事業の変革を求めるキャンペーンを立ち上げるための広範な協働の取り組みの必要性。 ・社会、経済、環境面における福祉を向上する共通目的に向かって異なる組織が協力するうえで求められる要因や条件。 ・協働の取り組みにおいて求められる一連のネットワークやファシリ 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの差し迫ったニーズに応えるために、普段とは異なる〔新たな〕協働の実践を推進するためのリーダーシップおよび運営管理、ファシリテーションを提供する。 ・家族やコミュニティの福祉を向上し、効果的かつ組織的な戦略を計画するために、自分の専門外の分野（例：経済学者、生物学者、文化専門家、グループ指導者、メディア専門家など）における専門的知識や、自身が体験したことの無い経験（例：草の根活動のリーダー、地域芸術家、農家、音楽家など）に基づく専門的知識を得る過程において、アドボカシーや互助関係、謙虚さ〔といった要素〕を心得て対

	<p>テーション、テクノロジーに関する技術。(例として、作業部会のファシリテート、意思決定チームの編成、紛争の解決、文化・人種・ジェンダーに配慮した組織構築、倫理的な監査、電子および通常のコミュニケーション、対話と仲裁、など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エンパワメントの原則に基づいて、サービス利用者やコミュニティの構成員を組織の活動につなげる知識や技術。 	<p>応する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉を向上するために、市民活動団体を強化・育成し、それらの団体の活動と公的機関や基金の取り組みがつながるようにファシリテートする。 ・プログラムや政策の形成過程において失われがちなコミュニティの声が、問題解決のための協働戦略を推進する過程において反映されるよう的確に対処する。
4. 組織開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャル・サービスやコミュニティ・プログラムを提供する組織（公的機関や非営利組織、私的組織、事業者）の役割、とりわけその組織がコミュニティに効果的にはたらきかけてきた歴史。 ・組織理論およびシステム理論 [に関する知識]、また組織のアセスメントおよび開発におけるそれらの理論の使用。 ・サービス事業所や地域活動組織が効果的に機能するようにファシリテートする際に求められるリーダーシップおよび運営管理にかかわる技術。 ・組織の効果的な機能をアセスメントする過程における、そのミッションやゴール、背景、構造、人的・物的資源、フォーマルな文化とインフォーマルな文化、結果がもつ意味。 ・サービスを提供し、アドボカシーを推進する過程における、ソーシャルワークの価値、とりわけ職員のためのコンピテンシーと全体性、社会正義、人権、自己決定といった価値の適用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自身が担当する、もしくは管理する組織（公的、非営利、民間）の機能を効果的にアセスメントする。 ・倫理的な判断に価値をおく文化を組織の中につくり出す。 ・地域のサービス利用者に代わって、効果的な介入の成果や社会正義、人権、全体性、自己決定に価値をおく組織の文化を支持・推進し、すべての職員とボランティアに代わって、コンピテンシーに価値をおく組織の文化を支持・推進する。 ・職員とボランティアが、組織にとっての良い資質（包摂、多様性、効率性など）となるような組織内研修および構造改革や、コミュニティにおける効果的な介入戦略（例として、社会、経済、政治、環境面における福祉を向上するという人々のニーズに応える発展的であり、かつ計量可能な成果）を調整する。
5. 社会正義と人権のための組織内変革およびコミュニティにおける変革	<ul style="list-style-type: none"> ・社会、経済、環境面における福祉を向上するための指針となる、国際機関によって採択された人権にかかわる基本的な書類や規約、協定（IFSW のホームページに掲載）。 ・問題を確認し、戦略を定義し、変革のためにキャンペーンを組織し、成果を評価するという一連の 	<ul style="list-style-type: none"> ・[社会的に] 最も弱い立場にあり、かつ多くの場合、地域資源へのアクセスや機会、意思決定の場において最も脆弱な地域の当事者に関与し、彼（女）らのエンパワメントを支援する。 ・コミュニティの福祉を向上するための資源や資金の使用をめぐる進歩的な政策および政治家に関与

	<p>過程における参加および透明性に対する価値。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織内変革やコミュニティにおける変革に関与するための、政治的過程および政治情勢を見極めること。 ・組織内変革やコミュニティにける変革に対してリーダーシップおよび支援を提供する際に求められる、キーパーソンや重要な機関を把握し関係を構築する方法。 ・意思決定および政策決定の集団から最も排除されてきた組織や当事者をエンパワーする実践の原則。 	<p>し、また支持する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティのすべての構成員の社会、経済、政治、環境面における福祉の向上に政策が向かうように影響を与えることができるリーダーに関与し、また支持する。 ・コミュニティのすべての構成員が、自分たちの潜在能力を発揮できるように支援するような、最も包括的な戦略を主張する。 ・年齢や人種、階層、肌の色、障害、エスニシティ、ジェンダー、宗教、政治的イデオロギー、在留資格、性的指向などによって差別する構造的・文化的障壁を減少させる。
6. コミュニティ団体の組織化	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティを組織する際の異なる実践モデル (Brown 2006; Burghardt 2010; Gamble & Weil 2010; Ohmer & DeMasi 2009; Rothman 2008; Smock 2004 など) の特徴、とりわけ各モデルがコミュニティをエンパワーし、参加を促進し、社会的、経済的、環境的福祉を向上する可能性。 ・コミュニティの団体や組織と仕事をする際の、適切かつ効果的、倫理的な専門的役割。 ・コミュニティにおける組織の発展を促進する際の、多様性の側面(階層、ジェンダー・アイデンティティ、人種、文化、年齢、性、宗教、性的指向、障害、在留資格など)の適用およびその価値。 ・コミュニティ団体や連合体と仕事をする際の、対立の機能や差異の価値、仲裁や対話の使用。 ・コミュニティ団体や連合体の能力を強化するための分析的議論や情報結合技術、民主的意思決定方法、参加型教育。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ団体に関与する際に、共感と謙虚さをもつ。また、地元の視点に対して慎重に耳を傾け、文化的に適切な対人コミュニケーションをとし、そして課題解決における障壁および権力の資源を土着の視点から分析する。 ・コミュニティの構成員が一体となり、解決したい課題や変革したい状態を特定できるように、ファシリテーターやオーガナイザー、教育者、コーチ、トレーナー、橋渡し役としての役割をこなす。 ・民主主義の原則および差異の包摂[という考え]に基づく意思決定の技術を伝達する。 ・組織内の協議において意見の相違があるとき、構成員が抱く不和を課題解決にむけた前向きな活力へと変換できるように仲裁する。もしくはコミュニティの構成員に仲裁する技術を伝達する。 ・コミュニティの構成員が課題の根本的原因を突き止め、理想とする状態を描くことができるような分析的議論や対話をファシリテートする。
7. 地域開発戦略の計画、モニタリング、評価	<ul style="list-style-type: none"> ・社会、経済、環境面における効果的な開発をファシリテートするための革新的なアセスメントの必要性と、多種多様なエビデンスに基づく知識の使用。 	<ul style="list-style-type: none"> ・変革したい課題や状況にかかわる詳しい知識をもつコミュニティの構成員が、多数の段階(水平・垂直)における情報や人となつながらることができるように支援する。

	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの構成員が計画の過程で提供する「専門知」に対する価値や、土着の知識を確認し、それに接近し、活用するための参加型手法に対する価値。 ・コミュニティ団体や連合体が、ミッションや目的、評価に関する明確な文言を提示できるように合意を形成する方法や効果的に意思決定をおこなう方法。 ・コミュニティ団体が他の類似組織とネットワークを組む際に、情報を交換することや相互に学びあうことに対する価値。 ・コミュニティにおける計画策定過程や優先順位の決定過程に影響を与える 1) 政治的環境、2) 経済的状況、3) 文化・人種・ジェンダーにおける偏見の存在、4) 多文化学習や組織間の関係、5) コミュニティの協働を促進するための方法。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの中に培われてきた、その課題や状況の中で生きてきた人々が有している知財に敬意を表し、それに接近し、また発展させる。 ・問題解決のための戦略を計画する際に、構造的な障害および支援についてよく解釈するために、コミュニティの構成員が政治的、経済的、文化的影響、さらに、そこに埋め込まれた人種およびジェンダーに対する偏見（歴史的な側面と現在の状況）について深く分析することを支援する。 ・評価が計画の過程に組み込まれ容易なものになるように、コミュニティの構成員が 1) ゴール、2) 過程と成果における目標、3) 戦略を明確に提示する作業をファシリテートする。 ・社会的、経済的、環境的開発を起業的かつ協働的に推進するために、そうした機会を生み出す可能性をもつ草の根のリーダーたちとの話し合いの場をファシリテートする。
8. 属性や関心にかかわる集団（テーマ型コミュニティ）の協働のための戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ団体の奥行きや幅、多様性を描き出し、類似するゴールや成果目標を掲げる組織同士の協働をファシリテートする方法。 ・小規模な作業グループから大規模な連合体の規模に至るまで、意思決定や課題解決、優先順位設定をファシリテートする方法。 ・すべてのコミュニティにおける取り組みにおいて、お祝いや節目の行事、日頃の努力を奨励することが重要であるということ。 ・社会変革にむけてコミュニティ全体で協働する際に、仲間同士（ピア）で学びあうことの価値と重要性。 ・草の根組織において、リーダーシップおよび組織としての能力を強化するための方法。 	<ul style="list-style-type: none"> ・垂直なソーシャル・キャピタルの強化につながるよう、コミュニティの構成員が、他のコミュニティ団体との協働において興味や関心を共有するように支援する。 ・コミュニティにおけるリーダーシップ能力として、1) 意思を決定し、2) 優先順位を設定し、3) 資源を発見・開発し、4) 包摂的な組織を築くための能力を強化するための訓練（研修）に関与する。 ・コミュニティ団体の構成員が、同地域内から地域外、州、国レベルに至るまで、同様の考えをもつ構成員対象の研修を提供する場をファシリテートする。 ・コミュニティの構成員が、コミュニティの変革を推進する過程において、家庭を大切にし、バーンアウトを回避するために、調和のとれた感覚やユーモア、謙虚さを維持するように支援する。

<p>9. 地域における社会的、経済的、持続可能な開発</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い開発指標（国連開発局が作成した指標から、多くのコミュニティが社会、経済、政治、環境面における福祉「の水準」を測定するために採用している地域の持続可能な開発のための具体的な指標まで）。 ・社会、経済、環境面における地域住民の福祉の向上を目的とする、家族における効果的な機能と、地域に根ざした有力な機関との連携。 ・いかなるコミュニティの人間開発においても必要な資源群（例として、教育、保健、住宅、娯楽およびスピリチュアルな資源、ならびに雇用、交通、暴力や自然災害、環境悪化からの防護など）。 ・性別による偏見や人種差別により、特定の住民が資源へのアクセスを遮断されている状況、および包摂を促進するための方策。 ・開発途上国において取り組まれており、アメリカを含むあらゆる国のコミュニティにおいて導入可能な社会的、経済的プログラム（例として、マイクロ起業、コミュニティ・バンク、社会的起業、協同組合、共有生産モデルなど）。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間福祉「の水準」を計測するために、コミュニティの構成員が使えるツール（例として、Maureen Hart, 1999; Redefining Progress, 2010; UNDP Human Development Report, 2010 など）を明らかにし、それを共有する。一方で、地域の団体がコミュニティにおける社会、経済、政治、環境面における福祉「の水準」を計測するために、自分たちの優先事項を明らかにすることを支援する。 ・地域の中で個人や家族、コミュニティの福祉に貢献している支援団体を明らかにし、メディアによる広報や奨励の対象として特定する。 ・社会、経済、政治、環境面における福祉を向上する際の障壁として、その条件となりうるジェンダー、人種、経済的な偏見における最も抑圧的な要素を明らかにする。 ・コミュニティにおけるあらゆる形態の暴力を減少させるための方法を明らかにし、それを支持する。 ・他地域や他国において導入された社会的、経済的、環境的プログラムのうち、自分たちの地域と同様の課題を解決するために導入され、効果を発揮したプログラムを特定し、それらをコミュニティの構成員と共有する。
<p>10. 社会、経済、環境面の福祉向上において求められる政策実践の原則</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ソーシャルワークの実践の歴史におけるアドボカシーとエンパワメントの意義、またそれらの実践におけるロールモデルとしての歴史。 ・ヒューマンサービスの政策策定に携わる組織や自治体、郡政府、州議会、国会、行政府、裁判所の機能、ならびにそれらの組織への関与。 ・組織やコミュニティにおける変革を進めるための交渉や仲介、再構築の手段に含まれる知識と技術。 ・効果的なパブリック・コミュニケーションおよびロビー活動を展開するために必要な知識と技術。とり 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人や家族、コミュニティの福祉に貢献する機関や地域団体（とりわけ最も脆弱な人を対象とする組織）に対する支援を改善するための組織的なロビー活動をファシリテートする。 ・個人や家族、コミュニティの状態（社会、経済、政治、環境面）を改善する政策のための表現活動（執筆や発言もしくは、歌やダンス、絵画、演劇、ビデオなど）をする。 ・個人や家族、コミュニティの福祉を支える政策に影響を与える教育や交渉、仲介の活動に関与する。 ・個人や家族、コミュニティの福祉の向上（とりわけ男女平等、貧困

	<p>わけ、政策分析によって得られた情報を、電子媒体をとおして取得し、発信するための知識や技術。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方や国、国際的な舞台における効果的な政策の変化に関与するソーシャルワークの組織および連合体。 	<p>の撲滅、多様性の尊重、環境資源の保護および再生)に効果的かつ倫理的にはたらきかけるソーシャルワークの団体ならびにその関連団体に参加し、支持する。</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------

(出所：Gamble 2011: 386-395)

注)

原文中の () は () で表し、訳者による加筆部分は [] で示した。

訳文中の「福祉」はすべて原文の "wellbeing" の訳である。

"community" は基本的に「コミュニティ」と訳したが、明らかに地理的なコミュニティに対して使われている箇所では「地域」と訳した。